

東京海上・米国政策関連株式ファンド (為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり)

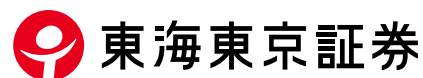
愛称: **アメリカン・スピリッツ**

追加型投信 / 海外 / 株式



お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご確認ください。課税上は株式投資信託として取り扱われます。

■お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



商号等: 東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■設定・運用は



東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等: 東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

～強い米国復活の実現に向けて①(アメリカン・スピリッツ)～



2017年、トランプ大統領誕生により、米国は従来とは異なった新たな政策運営の局面を迎えています。

新政権では、低迷してきた経済成長の底上げによる強い米国の復活を目標として、減税、財政支出、規制緩和などに軸足を移した政策運営がなされると見えています。

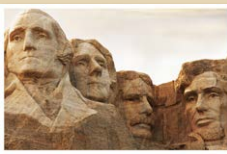
個々の企業にとっては、政策転換がそれぞれ追い風もしくは逆風となり、業績の明暗が分かれると考えています。株式投資においては、これまで以上に投資テーマや個別銘柄の選択が重要になってくるでしょう。

当ファンドは、米国の政策動向の分析をもとに株式投資の観点から魅力的な投資テーマを選定し、その投資テーマの中で恩恵を受けると判断する企業の株式を選別しながら投資を行います。

※上記には一定の見解などが含まれていますが、その内容は予告なく変更されることがあります。また、将来の動向などを保証するものではありません。

◀ ホワイトハウス 大統領執務室(ワシントン)
Photo:AP/AFLO

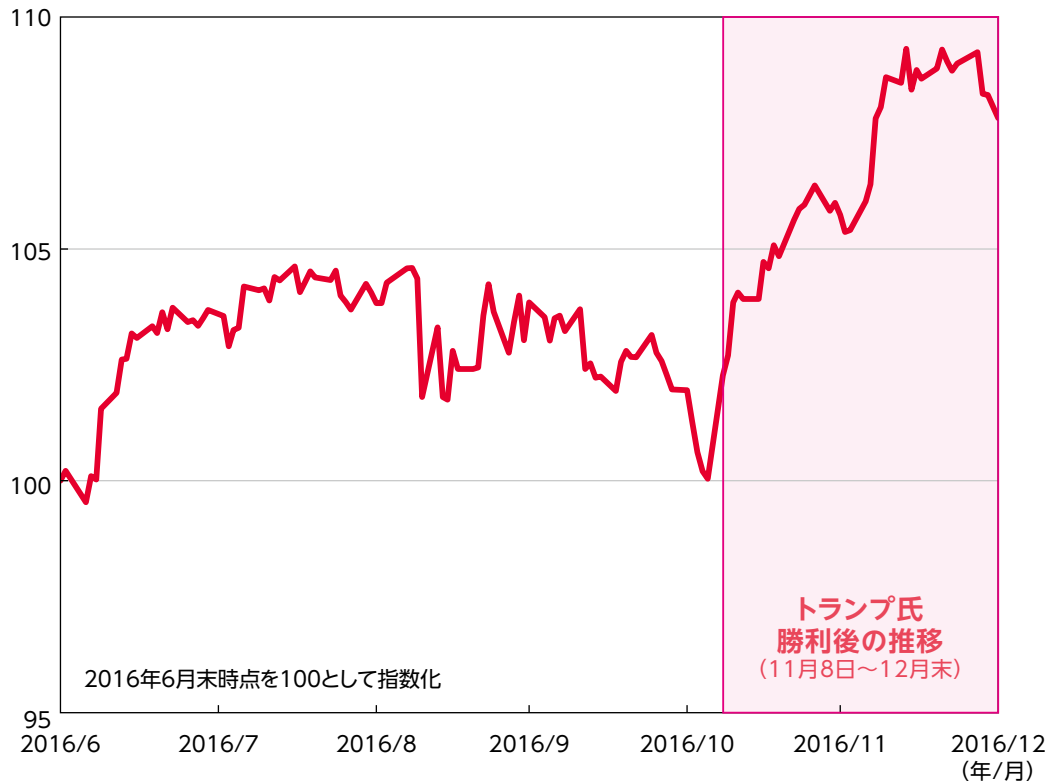
～強い米国復活の実現に向けて② (アメリカン・スピリッツ)～



- 米大統領選後の株式市場の反応は、トランプ新政権の政策に対する期待を反映した動きとなっています。
- 各セクター(業種)のパフォーマンスをみると、米大統領選後では、「通信サービス」、「金融」、「石油・ガス」など、トランプ氏が掲げている主な政策の恩恵が期待されるセクター(業種)が高い上昇率となっています。

米国株式の推移

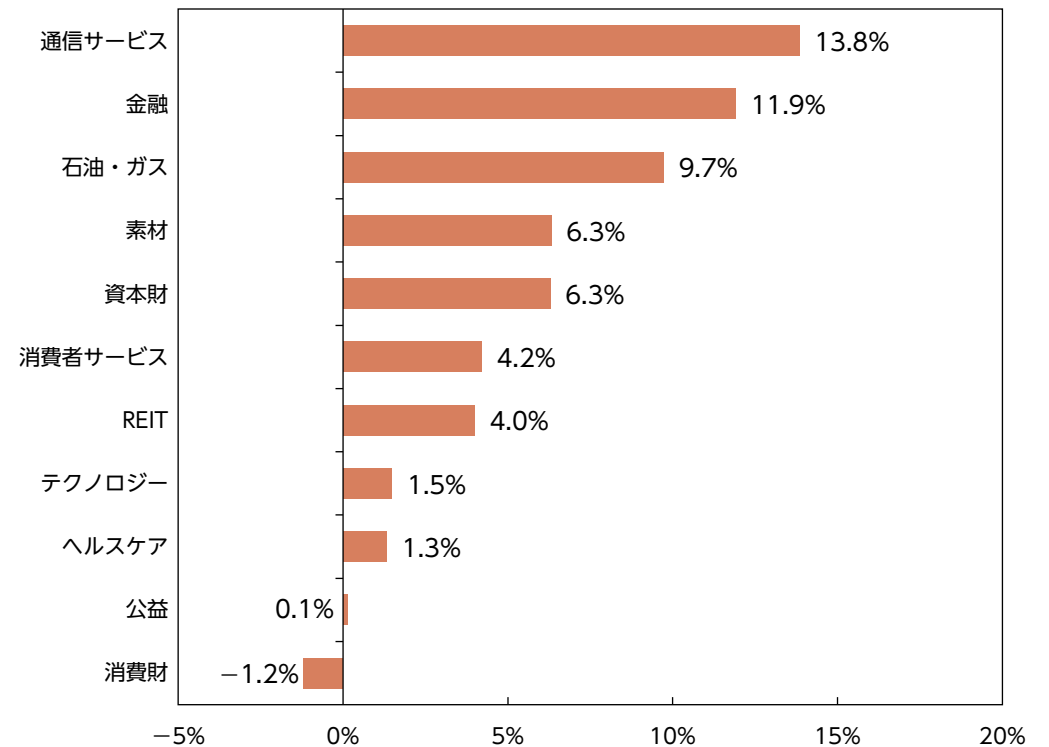
期間:2016年6月末～2016年12月末、日次



出所:ブルームバーグ
米国株式:S&P500種指数(配当込み)

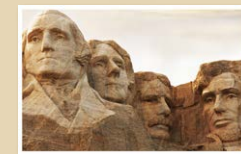
米国株式のセクター(業種)別リターン

期間:2016年11月8日～2016年12月末



出所:Thomson Datastream
※セクター(業種)はThomson Reutersの定義に基づく。

※上記は、当ファンドにおける運用成果を示すものではありません。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果や動向等を示唆・保証するものではありません。



特色 1 米国株式*の中から、米国の政策動向の分析をもとに株式投資の観点から魅力的な投資テーマを選定し、選定した投資テーマの中で恩恵を受けると判断する企業の株式に投資します。

※ 投資テーマは適宜見直しを行います。

* DR(預託証券)およびREIT(不動産投資信託証券)に投資する場合があります。

DR(預託証券)とは、ある国の企業が自国以外の国で株式を流通させる場合に、株式そのものは銀行等に預託して、その代替として発行し、上場された証券です。主に米ドル建てで発行され、米国市場等で取引されます。

特色 2 運用にあたっては、世界有数の資産運用会社の一つであるフランクリン・テンプレトン・グループ傘下のK2アドバイザーズ・ジャパンによる投資助言をもとに東京海上アセットマネジメントが投資判断を行います。

特色 3 為替ヘッジを行わないファンドと為替ヘッジを行うファンドがあります。

<東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジなし)>

●外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジあり)>

●外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※ 為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※ 一般的に、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。

※ 各ファンド間でスイッチングのご利用が可能です。

特色 4 年4回決算を行います。

毎年1月、4月、7月および10月の各22日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づいて収益分配を行います。(初回決算日は、2017年7月24日です)

※ 分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市場動向等を勘案して決定します。

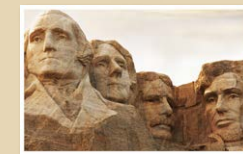
※ 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について、示唆・保証するものではありません。実際の分配金額は運用実績に応じて決定されます。

※ 19ページの「収益分配金に関する留意事項」をご覧ください。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

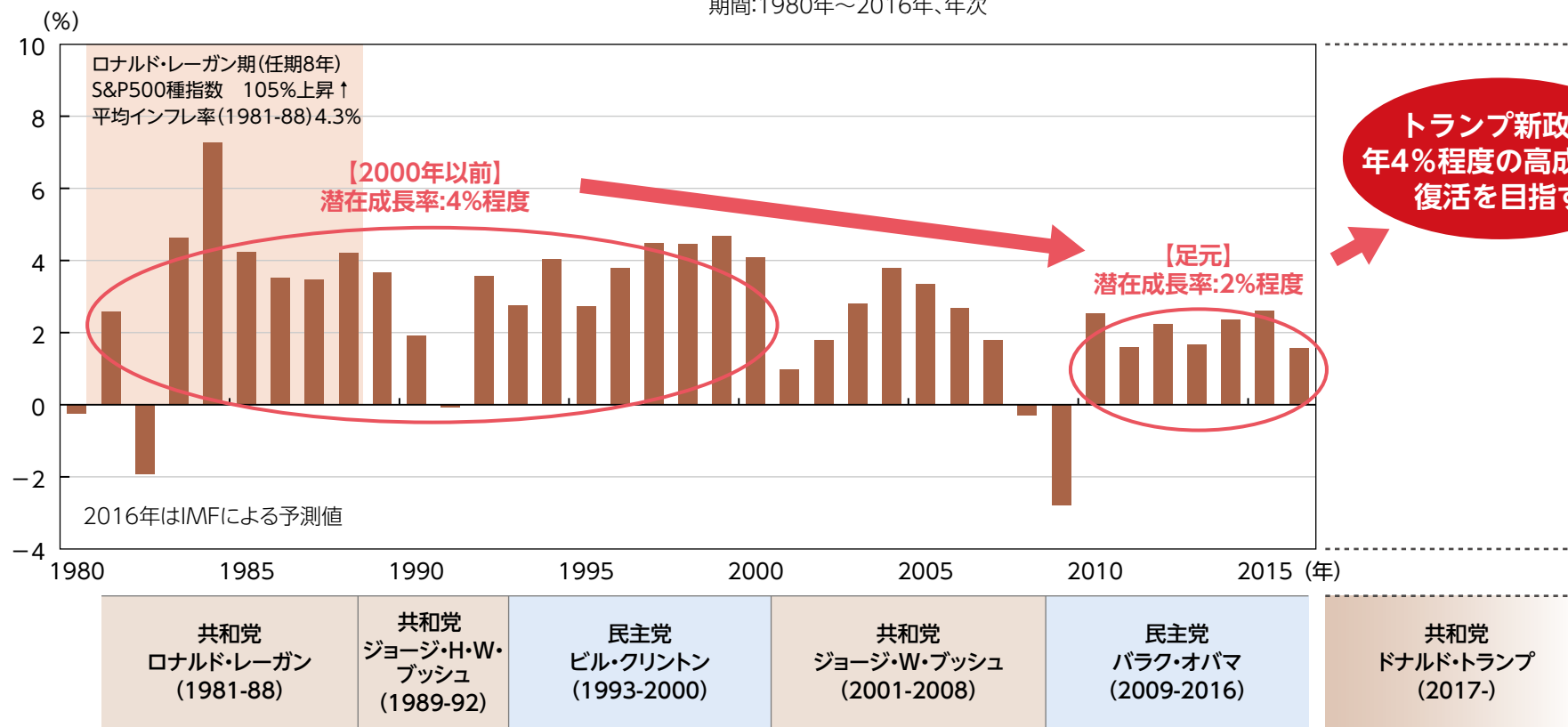
転換期を迎え始めた米国経済



- 足元の米国の実質GDP成長率は2%程度の推移となっており、トランプ新政権における政策の実現が経済成長を高めることになると期待されています。
- 同じ共和党政権で高成長を実現したレーガン政権時代に比べて、これからのトランプ新政権は相対的に低インフレ・低金利下にあり、減税、財政支出、規制緩和など取りうる政策の選択肢が広いと見ています。

米国の実質GDP成長率の推移

期間:1980年~2016年、年次



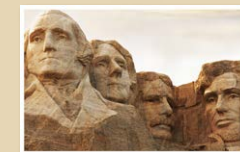
出所:IMF、ブルームバーグ

※米大統領は、就任年の1月から4年後または8年後の1月までが任期となりますが、政権交代前年末を在任終了年として表示しています。

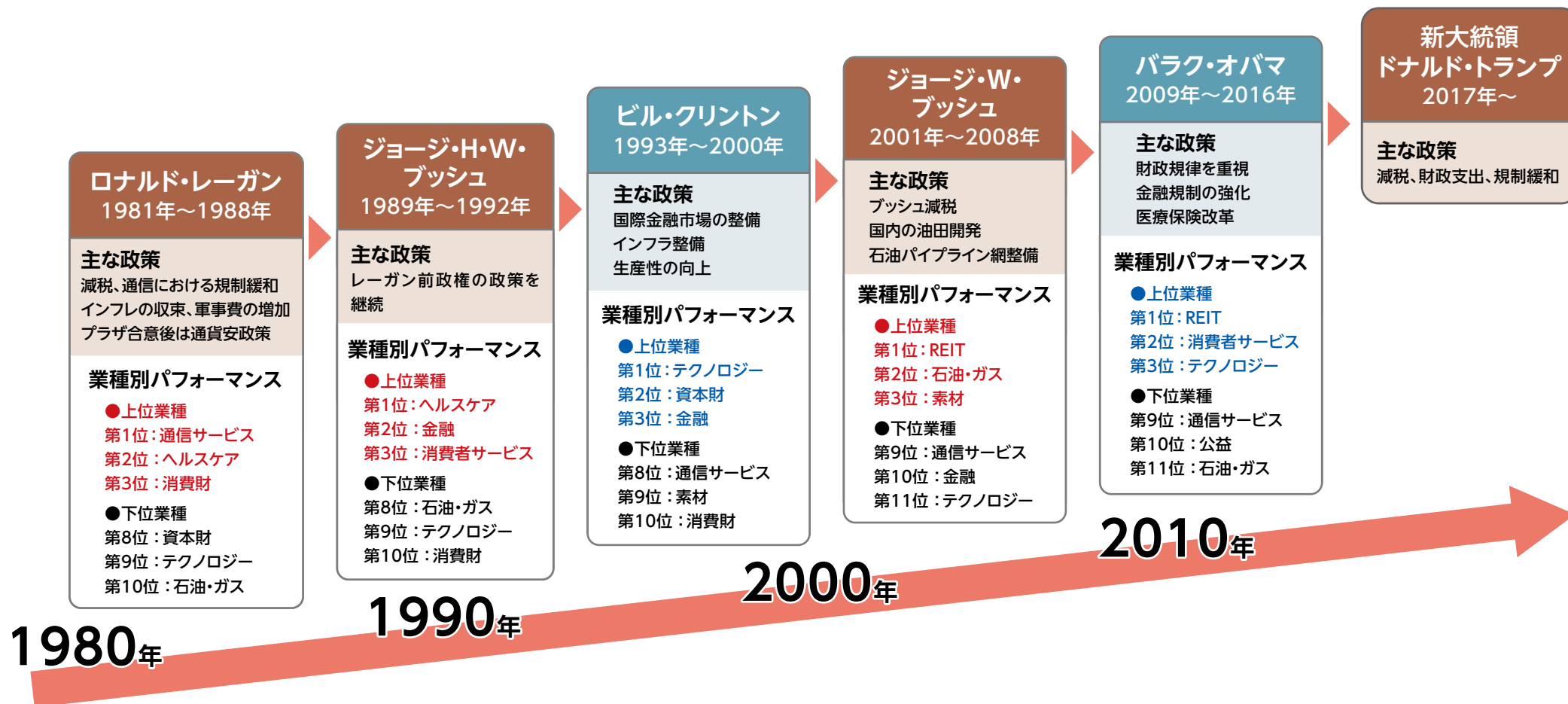
※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※上記には一定の見解などが含まれていますが、その内容は予告なく変更されることがあります。また、将来の動向などを保証するものではありません。

政権交代により変化する政策



■ 過去、米国では政権交代により重視する政策が変化し、各セクター(業種)のパフォーマンスに影響を及ぼしました。そのため、政権交代による政策の変化に応じた投資テーマの選定が重要になると考えます。



※米大統領は、就任年の1月から4年後または8年後の1月までが任期となりますが、政権交代前年末を在任終了年として表示しています。

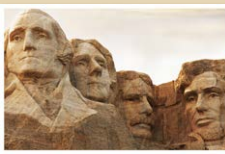
※上記は、米国における歴代の政権とその重視する主な政策の変遷を示したものであり、すべてを示したものではありません。

※セクター(業種)はThomson Reutersの定義に基づく。

※上記の業種別パフォーマンスは、各政権交代前年末のセクター(業種)指数値を基に算出したものです。また、過去の実績であり、将来の運用成果や動向等を示唆・保証するものではありません。

※上記には一定の見解などが含まれていますが、その内容は予告なく変更されることがあります。また、将来の動向などを保証するものではありません。

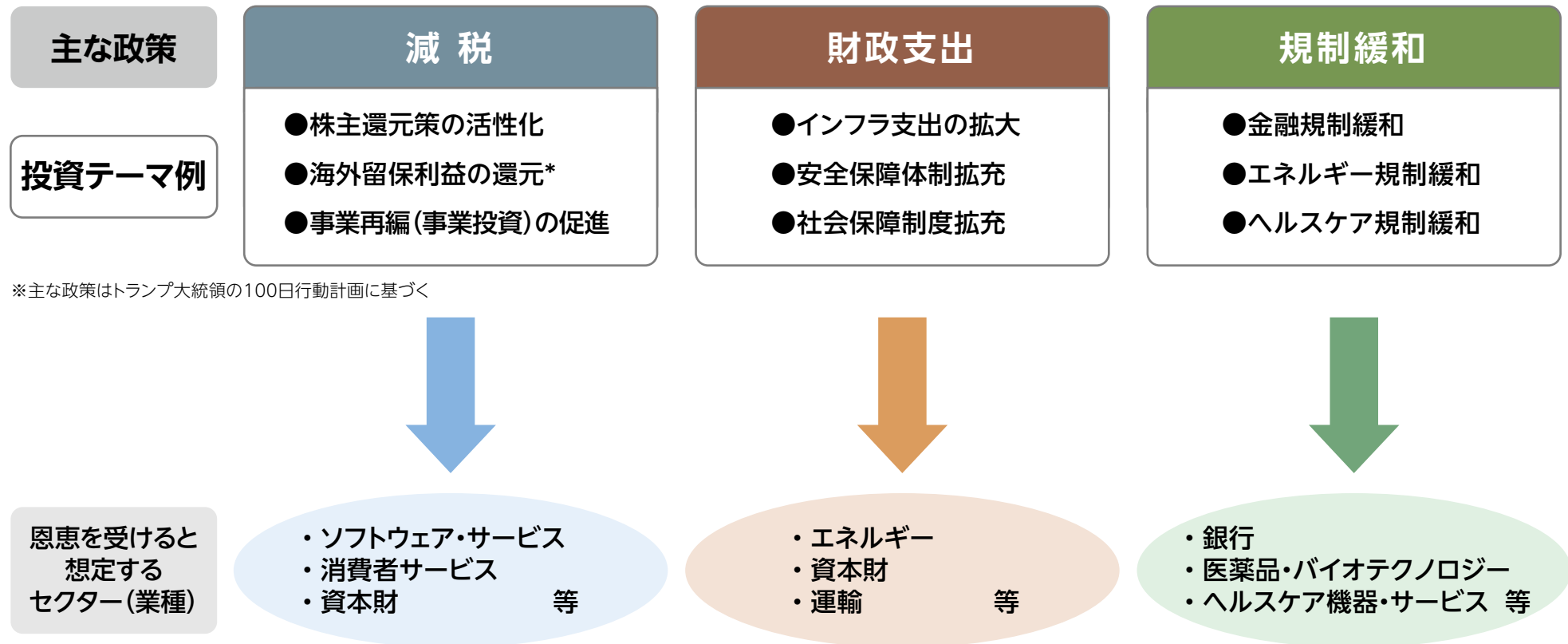
トランプ新政権の主な政策と着目する投資テーマ



■ トランプ新政権が重視する経済政策は、減税、財政支出、規制緩和であると考えています。

■ 政策によって、追い風が吹いたり、逆風が吹くセクター(業種)があるため、政策動向に応じた投資テーマの選定が重要となります。

トランプ新政権発足直後の投資テーマの選定(イメージ)



※主な政策はトランプ大統領の100日行動計画に基づく

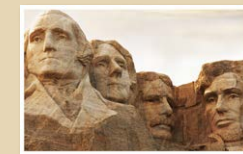
*海外留保利益の還元…グローバル企業が海外子会社などで保有している資金を決算期などに本国に環流させることや、金融機関や機関投資家などが海外資産を売却して発生した海外留保利益を自国へ戻すことなどを指します。トランプ大統領は選挙前の公約で、米国企業が海外に留保している資金を、税率10%程度で還流できるようにすると発言していました。

※上記の主な政策の実現を保証するものではありません。

※上記は、当ファンドにおける米国の政策に応じた投資テーマ選定例を示したイメージ図で、すべてを示したものではありません。また、この投資テーマが選定されることを保証するものではありません。

※上記には一定の見解などが含まれていますが、その内容は予告なく変更されることがあります。また、将来の動向などを保証するものではありません。

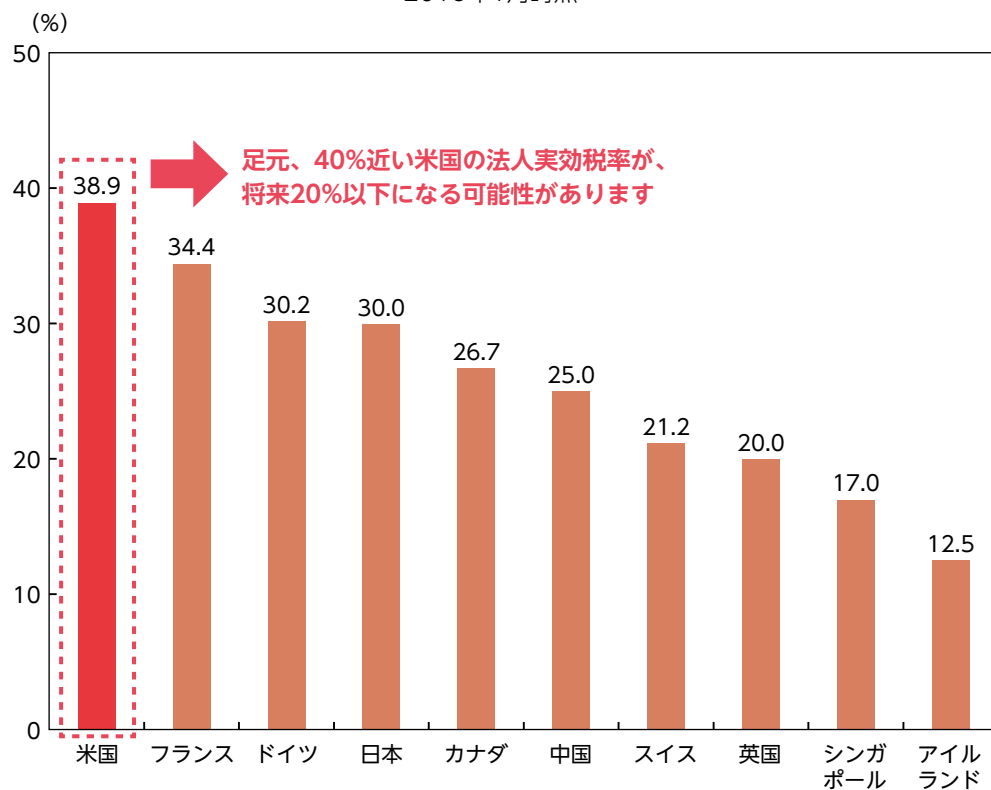
減税政策により着目する投資テーマ例



- 法人税減税による利益増加や、海外留保利益の米国への資金回帰は、米国企業の手元流動性の拡大をもたらし、事業・設備投資の拡大や増配・自社株買いなどの株主還元策を促進するとみており、その影響により企業価値増大、株価上昇が期待できると考えています。
- 投資テーマとして「株主還元策の活性化」や「海外留保利益の還元」などが考えられます。

主要国の法人実効税率

2016年1月時点

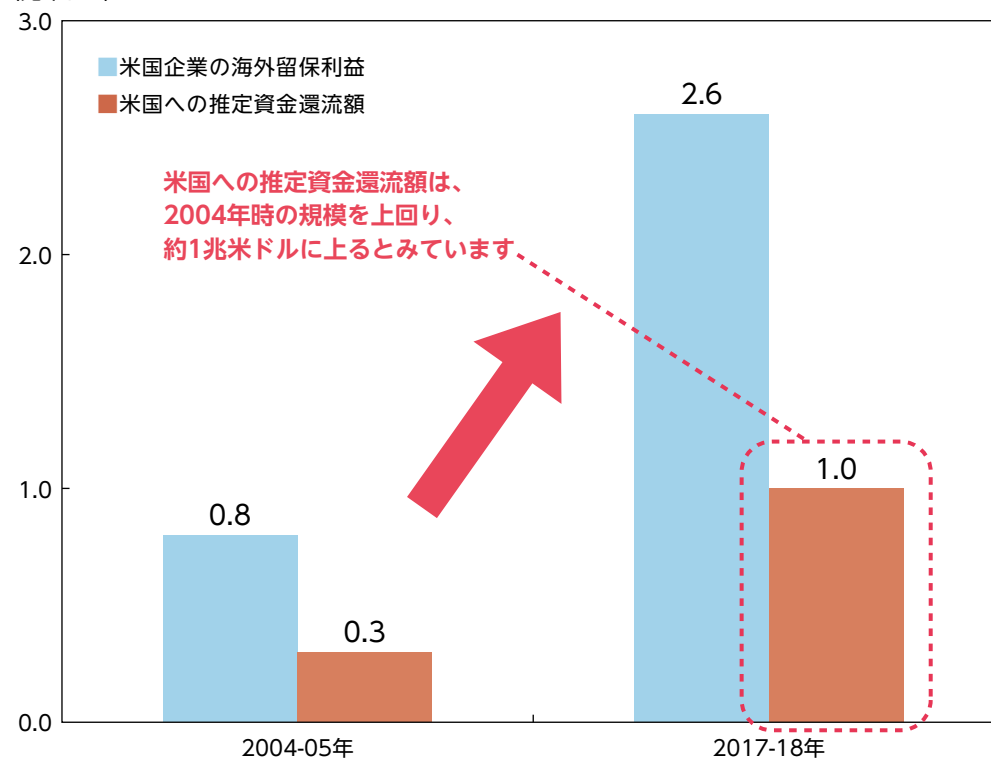


出所:OECD、各国政府資料等
(日本、英国、中国、シンガポールは2016年4月時点)

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。
※上記には一定の見解などが含まれていますが、その内容は予告なく変更されることがあります。また、将来の動向などを保証するものではありません。

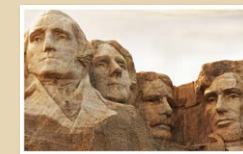
海外留保利益の米国への資金回帰

(兆米ドル)



出所:BIS、FRBのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成
※2017-18年の米国への推定資金還流額は東京海上アセットマネジメントが試算

投資テーマ別銘柄例① ～株主還元策の活性化～



アライアンス・データ・システムズ

●会社概要

データベースに基づくマーケティング戦略のコンサルティング事業、電子メール・マーケティングのほか、クレジットカード事業、飛行機のマイル・プログラムなどのサービスも提供しています。

●業績動向

新規上場した2001年から過去15年間で売上高は約9倍に成長しました。
2016年第3四半期決算で売上高は前年比19%増、EPS(1株当たり利益)は同71%増となりました。

●時価総額 132億米ドル(2016年12月末時点)

当社の着眼点

減税政策によるメリットが競合他社対比で優位

売上高の約9割を米国とカナダで上げており、その税率の影響が大きく、競合他社に比べて適用されている実効税率が高い状況にあります。このため、トランプ新政権の減税政策が実施された場合のメリットが競合他社より大きいと考えています。

増配・自社株買いなどの株主還元策の拡充

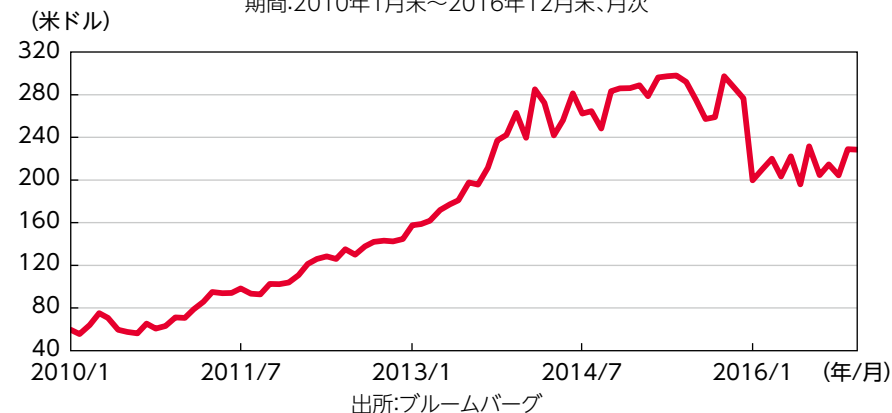
新政権の法人税減税政策により手元資金の増加が期待され、それを元手とした増配または自社株買いなどの株主還元策を実施しやすくなると考えます。

2016年1月の取締役会後に最大5億米ドル相当の自社株買い計画が承認されたと発表しているほか、主要事業も好調で増益基調となっていることから、株主還元余力が高まると見込んでいます。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。
※ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

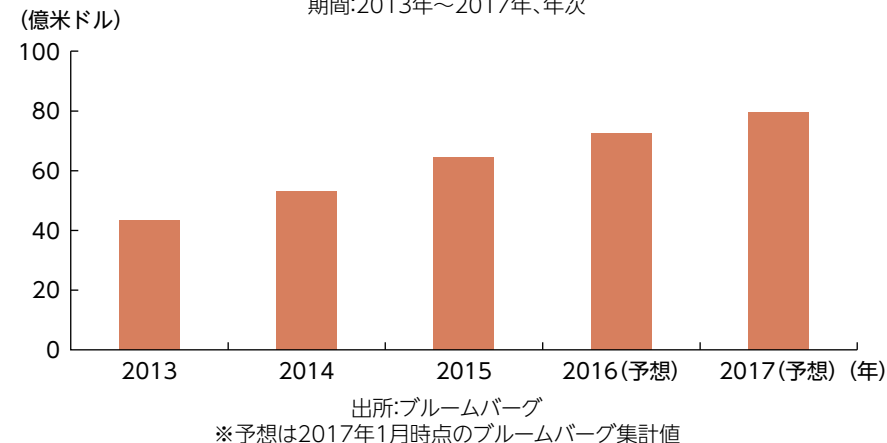
株価の推移

期間:2010年1月末～2016年12月末、月次

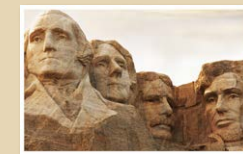


売上高の推移

期間:2013年～2017年、年次



財政支出政策により着目する投資テーマ例



- 近年の財政支出抑制により、米国のインフラ設備の国際競争力は、2008-2009年と比べると、低下しています。2000年以降、運輸や水道などの主要インフラ投資は積極的に行われておらず、競争力低下の一因となつたとみています。
- このような状況を背景に、トランプ新政権は10年間で1兆米ドル程度となるインフラ投資を表明しています。
- 投資テーマとして「インフラ支出の拡大」などが考えられます。

インフラ国際競争力ランキング

	2008年 2009年	2015年 2016年	変化
香港	5位	1位	↑
シンガポール	4位	2位	↑
オランダ	12位	3位	↑
アラブ首長国連邦	14位	4位	↑
日本	11位	5位	↑
スイス	3位	6位	↓
ドイツ	1位	7位	↓
フランス	2位	8位	↓
英国	18位	9位	↑
スペイン	22位	10位	↑
米国	7位	11位	↓

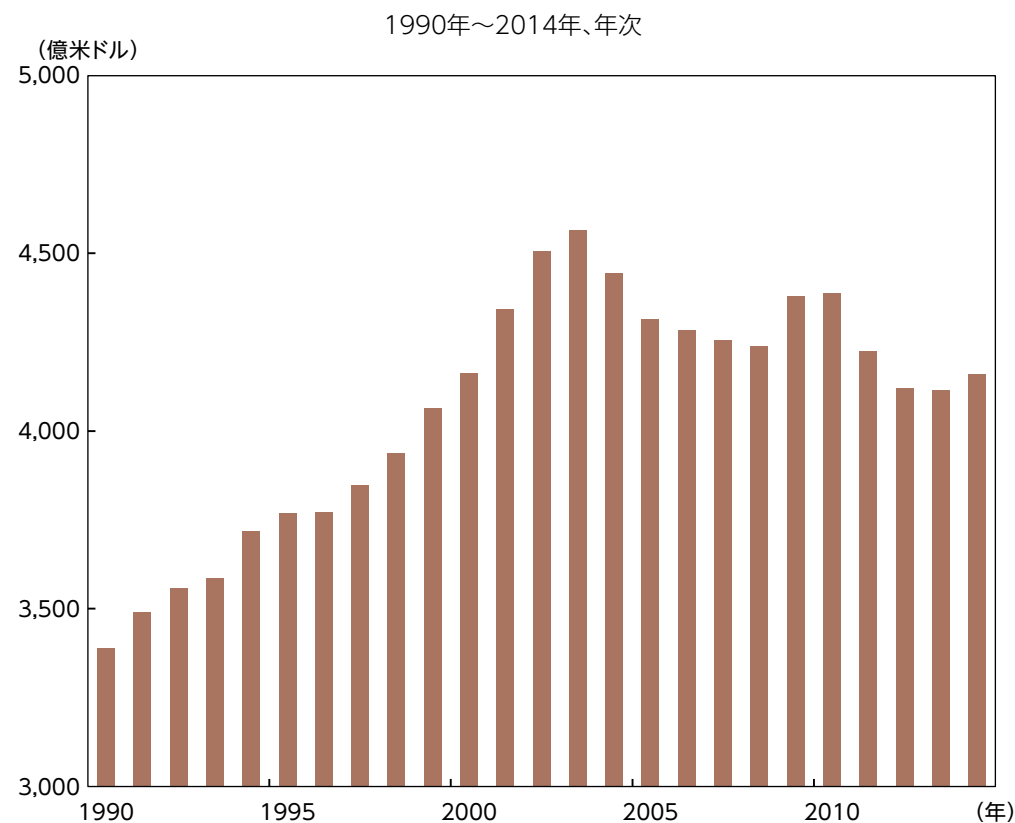
出所:世界経済フォーラム[Global Competitiveness Report 2008-2009]
世界経済フォーラム[Global Competitiveness Report 2015-2016]

➡ 今後の大規模なインフラ投資で競争力の回復が期待できるとみています

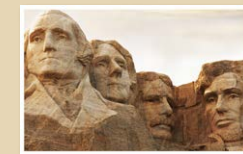
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※上記には一定の見解などが含まれていますが、その内容は予告なく変更されることがあります。また、将来の動向などを保証するものではありません。

米国の公共インフラ投資額の推移



投資テーマ別銘柄例② ～インフラ支出の拡大～



パイオニア・ナチュラル・リソーシーズ

●会社概要

独立系のエネルギー関連企業で、エネルギー事業の川上部門である原油、天然ガスなどの探査・生産を行っています。近年はテキサス州のシェールオイル権益へ投資を行っており、シェールオイル・ガス関連企業としても存在感を示しています。

●業績動向

原油安を受けて業績が低迷した時期がありましたが、公募増資の拡大、資産売却などで対応したことにより、財務健全性を図ってきました。

2016年の原油生産高は対前年比14%増と見込まれていますが、2017年から掘削リグを増やすため同17%増に拡大すると予想されています。

●時価総額 306億米ドル(2016年12月末時点)

当社の着眼点

新政権のインフラ支出拡大の恩恵

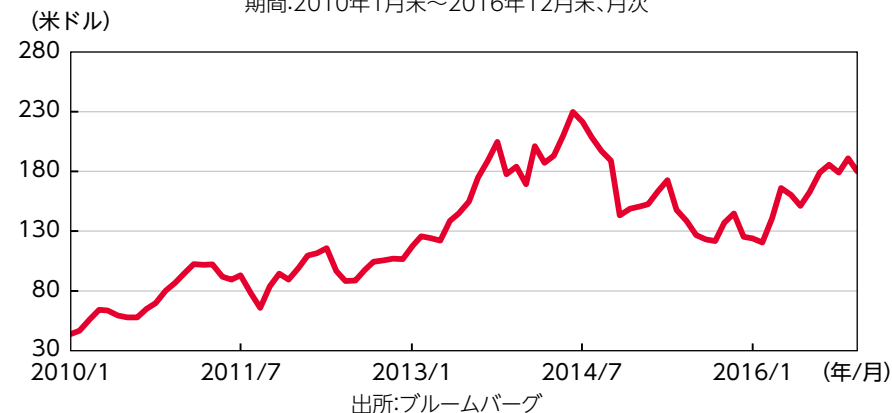
新政権によるエネルギー開発関連規制の緩和策のほか、期待されるインフラ支出の拡大などが業績改善の追い風になると考えています。

原油価格回復により業績改善見通し

ニューメキシコ州パーミアン盆地における事業をはじめ、投資効率の高いシェールオイル権益を保有しており、原油価格の回復が業績改善を後押しするとみています。

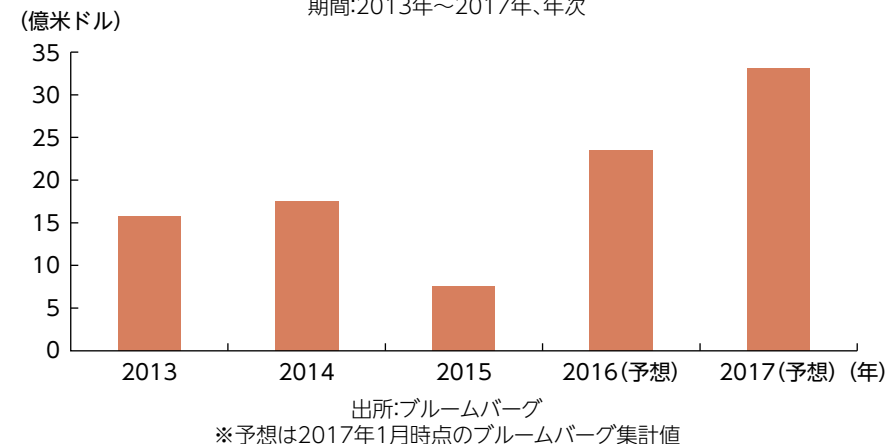
株価の推移

期間:2010年1月末～2016年12月末、月次



売上総利益の推移

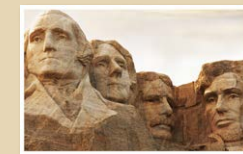
期間:2013年～2017年、年次



※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

規制緩和政策により着目する投資テーマ例



- トランプ新政権では金融規制改革法(ドット・フランク法等)が改正され、金融機関に対する規制等が緩和されるとの見方から、特に中小金融機関を中心に規制対応コストの低減が進むと考えています。
- 上位行については、トレーディング勘定における規制緩和の実施が見込まれ、株式・債券等への投資活動による収益機会が多くなると考えています。
- 投資テーマとして「金融規制緩和」などが考えられます。

ドット・フランク法とは

米国で2010年7月に成立した法律。2008年のリーマンショックを教訓に金融システムを安定させることを目的としたものです。

- FRB(米連邦準備制度理事会)により、総資産500億米ドル以上の金融機関に対する規制強化

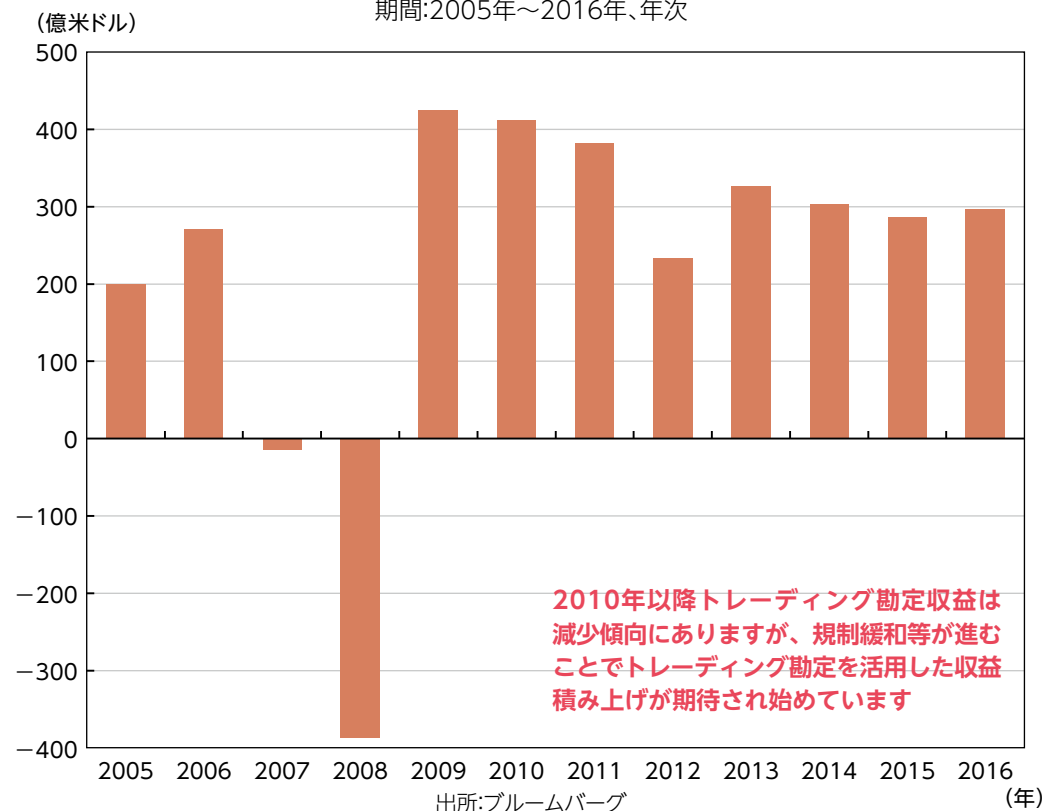
金融機関に対する規制強化例

自己資本規制→簿外取引も考慮する
レバレッジ規制→負債/自己資本の比率は15倍未満
流動性規制→有事に備えて換金性の高い資産比率を高める

- 金融業界の自己負担による破綻処理システムの構築
- ヘッジ・ファンド等の登録制による情報開示強化

米国上位5行*のトレーディング勘定利益

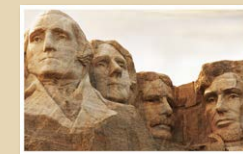
期間:2005年~2016年、年次



*上位5行の内訳は、JPモルガン・チェース、ウェルズ・ファーゴ、バンク・オブ・アメリカ、シティグループ、USバンコプになります。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※上記には一定の見解などが含まれていますが、その内容は予告なく変更されることがあります。また、将来の動向などを保証するものではありません。



リージョンズ・ファイナンシャル

●会社概要

複数の地方銀行を保有する銀行持株会社で、米国の南部、中西部、東部地域において事業を展開しています。モーゲージ、生命保険、リース、証券仲介業務などを手掛けています。約1,600の支店網と約2,000台のATM網を15州で展開しています。

●業績動向

貸出資産などには変動金利を適用している資産が多く、金利上昇局面において相対的に強い収益体質にあると考えています。

●時価総額 177億米ドル(2016年12月末時点)

当社の着眼点

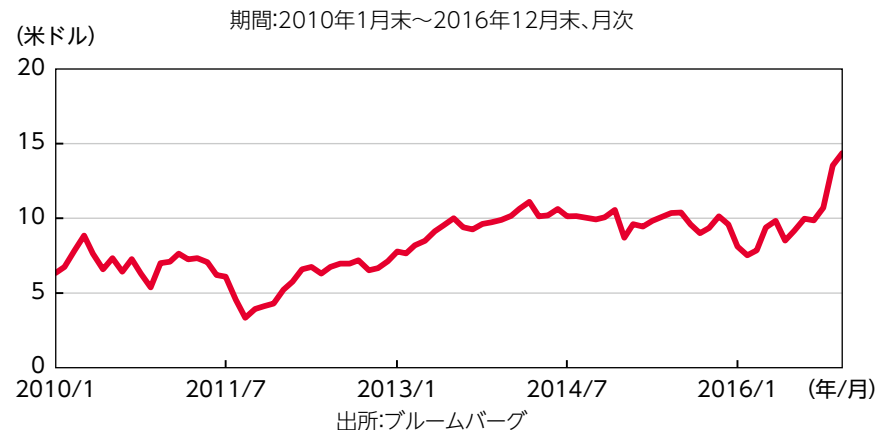
収益機会の柔軟化による業績拡大見込み

新政権の経済成長追求型政策は、大規模な金融機関だけでなく、地方銀行においても、堅調な融資の伸びや資本市場の収入機会の拡大等につながる可能性があり、複数の地方銀行を有する同行の業績にプラス寄与となると見込んでいます。

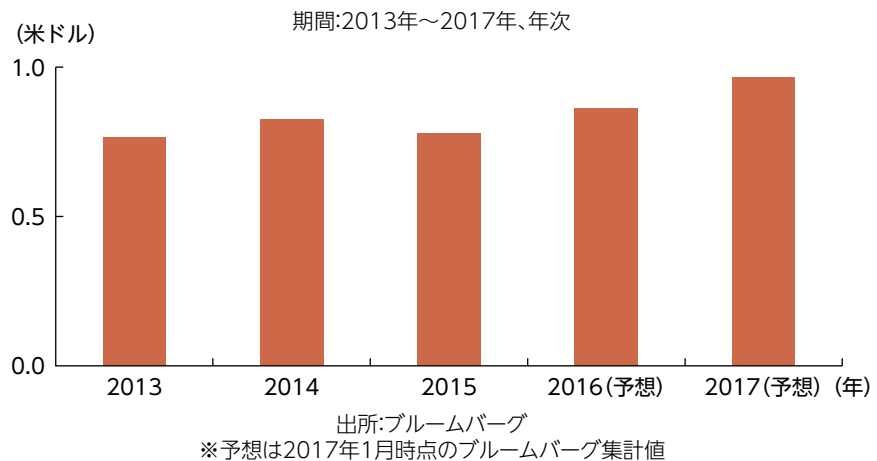
金融規制緩和により想定されるコスト低減効果

新政権における金融規制緩和策は、主に中小金融機関において規制対応コストの低減効果を生み出すと考えています。同行は、バーゼルⅢ規制で求められている自己資本比率が高く、他行に比べて規制対応コストの低減メリットを享受しやすく、その分を成長戦略や投資に再配分することも可能と考えます。

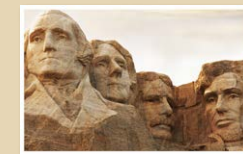
株価の推移



1株当たり利益の推移



※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。
※ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。



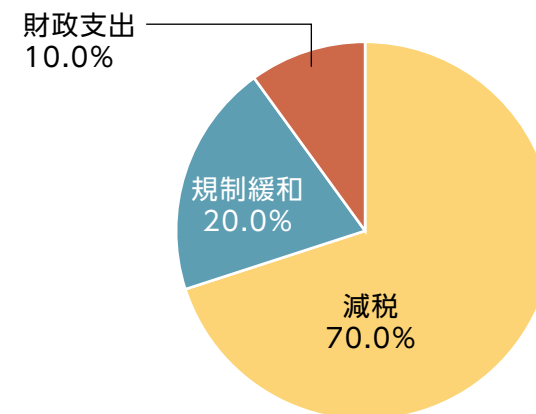
モデルポートフォリオは、2017年1月11日時点のものであり、設定後のポートフォリオや数値を保証するものではありません。

投資候補銘柄

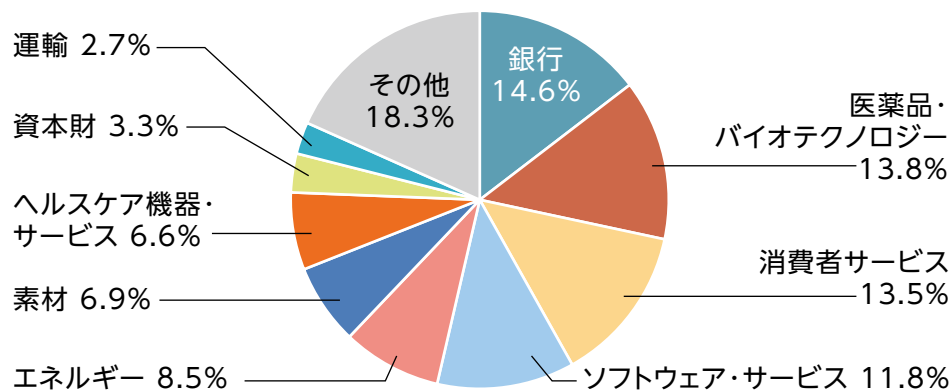
	政策*1	投資テーマ*1	銘柄	セクター(業種)*2
①	減税	株主還元策の活性化	アライアンス・データ・システムズ	ソフトウェア・サービス
		海外留保利益の還元	オートデスク	ソフトウェア・サービス
		事業再編(事業投資)の促進	ゼネラル・エレクトリック	資本財
②	財政支出	インフラ支出の拡大	パイオニア・ナチュラル・リソーシーズ	エネルギー
		インフラ支出の拡大	フルアー	資本財
③	規制緩和	金融規制緩和	リージョンズ・ファイナンシャル	銀行
		金融規制緩和	ウェルズ・ファーゴ	銀行

組入銘柄数:66

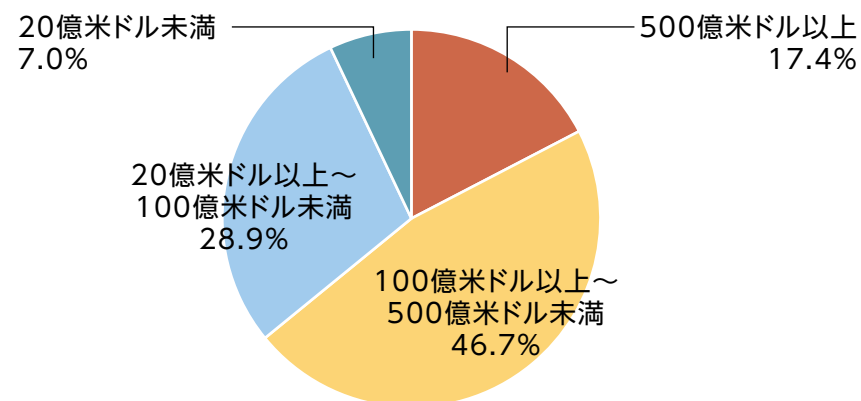
政策*1別組入比率



セクター(業種)別組入比率*2



規模別投資比率

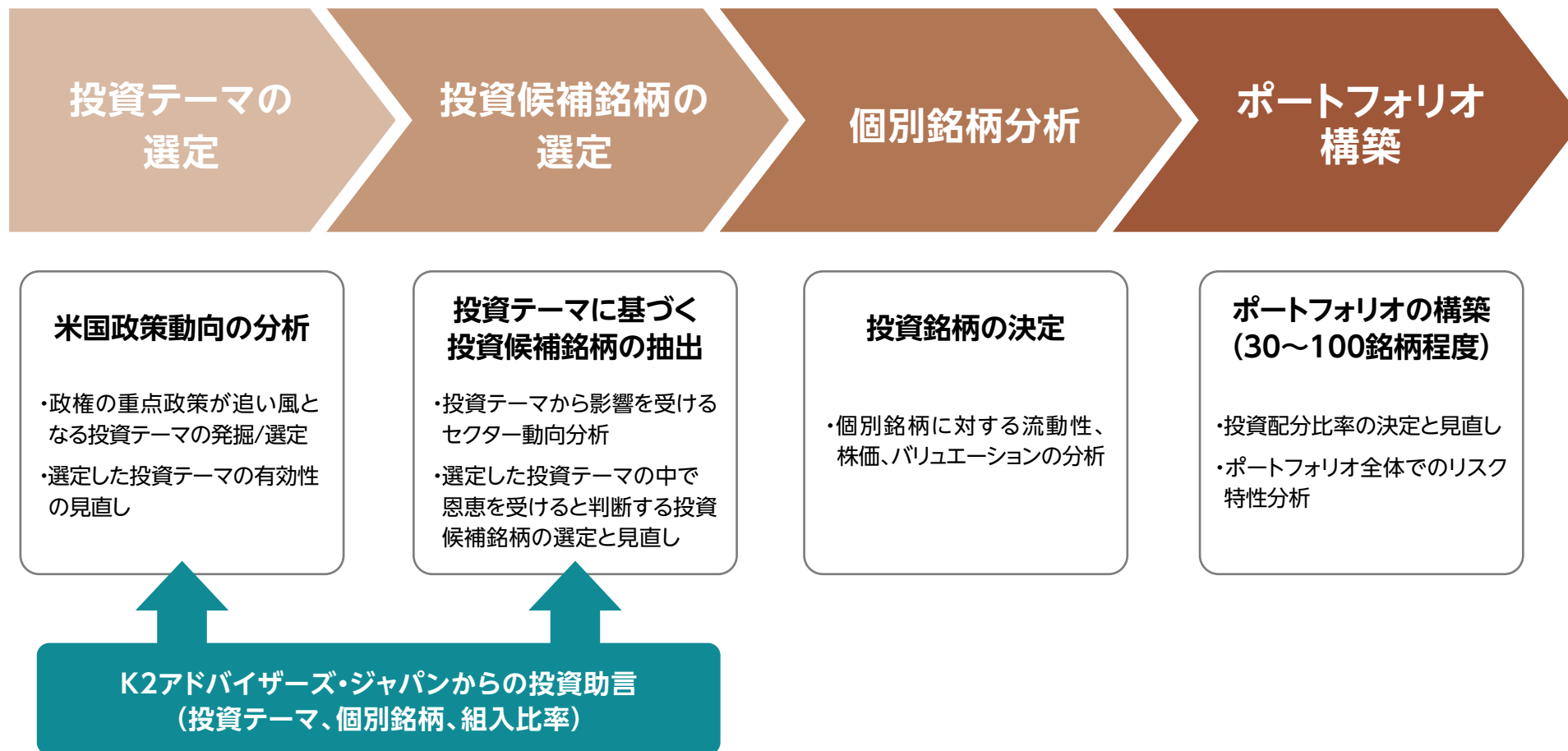
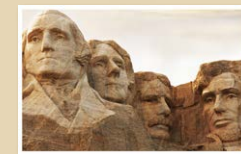


*1 2017年1月時点の政策を大きく分類すると「減税」「財政支出」「規制緩和」となります。投資テーマは適宜見直しを行います。

*2 セクター(業種)はGICS Industry Group(中分類)を使用しています。

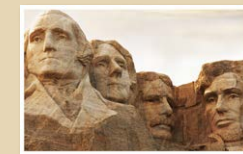
出所:K2アドバイザーズ・ジャパン

※上記に記載の銘柄は、投資候補銘柄の例として記載したものであり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。



※上記プロセスは市場動向・市況環境等により予告なく変更する場合があります。

東京海上アセットマネジメントのご紹介



東京海上アセットマネジメント株式会社は、損害保険会社である東京海上日動火災保険株式会社と同じ企業グループに属する運用会社であり、1985年に投資顧問会社として設立され、投資信託業務には1998年から参入しています。

当社は、ニューヨーク・ロンドン・シンガポールの各子会社からなるグローバル運用体制を有し、「独自の徹底的な調査と分析を、投資の原点に置く」との一貫した運用哲学に基づいて、お客さまから信頼され、ご満足いただける資産運用会社を目指しています。2016年12月末現在、投資信託・投資顧問合わせて約5.7兆円の運用資産残高を有しています。

概要 (2017年1月1日現在)

会社名	東京海上アセットマネジメント株式会社
所在地	東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング
設立年月日	1985年12月9日
資本金	20億円
役職員数	269名
主要株主	東京海上ホールディングス株式会社
子会社	米国:Tokio Marine Asset Management(USA)Ltd. 英国:Tokio Marine Asset Management(London)Ltd. シンガポール:Tokio Marine Asset Management International Pte.Ltd.
関連会社	英国:Tokio Marine Rogge Asset Management Ltd. 日本:ガバナンス・フォー・オーナーズ・ジャパン株式会社

沿革

1985年12月	東京海上グループ等の出資により、東京海上エム・シー投資顧問株式会社を設立
1987年2月	投資顧問業者として登録
1987年6月	投資一任業務の認可を取得
1991年4月	国内および海外年金の運用受託を開始
1998年5月	東京海上アセットマネジメント投信株式会社に社名変更 証券投資信託委託会社の免許を取得
2007年9月	金融商品取引業者として登録
2014年4月	東京海上アセットマネジメント株式会社に社名変更
2016年10月	東京海上不動産投資顧問株式会社と合併

リップパー・ファンド・ アワード・ジャパン 2016

「投資信託・総合部門」
最優秀運用会社 受賞(3年連続)



WINNER OF THE 2016
**THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS
JAPAN**

リップパー・ファンド・アワードの評価の基となるリップパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。リップパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リップパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

受賞運用会社の評価対象ファンドの平均値にて評価したもので、必ずしも受賞運用会社の全ての個別ファンドそれぞれについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

K2アドバイザーズ・ジャパンのご紹介



K2アドバイザーズ・ジャパン

- 世界最大級の独立系資産運用会社フランクリン・テンプレトン・グループのオルタナティブ投資運用部門であるK2アドバイザーズの日本法人
- 国内年金基金など向けに運用資産(助言を含む)は約1,700億円(2016年12月時点)

K2アドバイザーズ



- フランクリン・テンプレトン・グループのグローバルネットワークを活用し、ファンド・オブ・ヘッジファンズや、株式ロングショート戦略をはじめ、米国株式などの運用手法を提供
- 運用資産総額 102億米ドル(2016年10月時点)

フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ

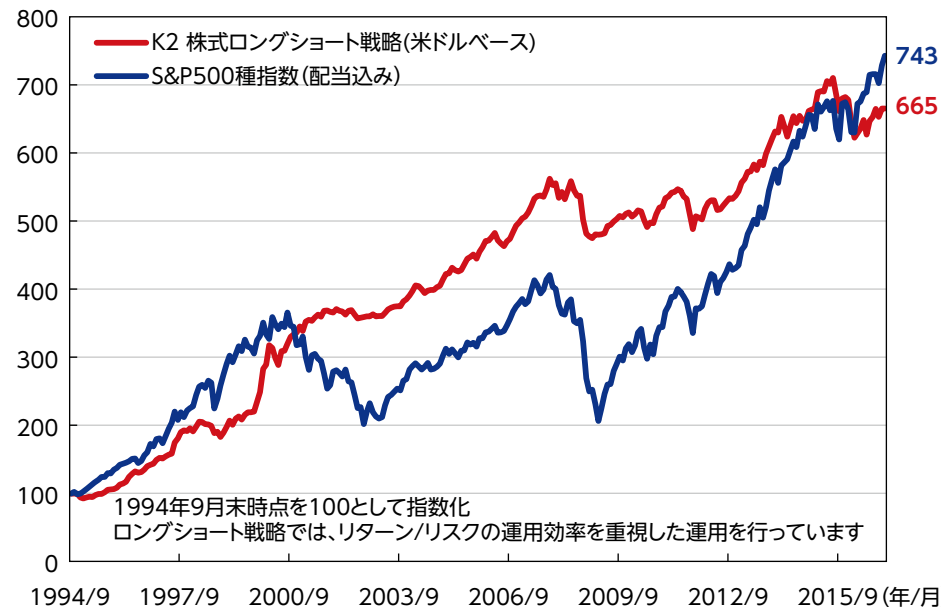
- 約70年の歴史を持つ資産運用会社でニューヨーク証券取引所に上場
- 個人・法人の投資家など向けに株式、債券、ヘッジファンドなど幅広い資産クラスの運用を提供
- グローバルの拠点に650名超*1の運用プロフェッショナルが在籍
- 運用資産総額は7,300億米ドル*1

*1 2016年9月時点

出所:K2アドバイザーズ・ジャパン

<ご参考>K2アドバイザーズの株式ロングショート戦略*2 パフォーマンス推移

期間:1994年9月末~2016年12月末、月次



出所:K2アドバイザーズ・ジャパン、ブルームバーグ

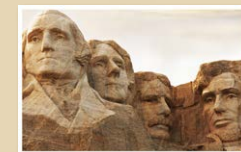
	K2株式ロングショート戦略	S&P500種指数(配当込み)
リターン(年率)	8.9%	9.4%
リスク(年率)	8.2%	14.8%
リターン/リスク	1.09	0.64

*上記は当ファンドの運用成果ではありません。当ファンドの運用対象、運用方針は上記と全く異なるものになります。

*上記は、あくまでK2アドバイザーズ(以下、K2)の過去の運用実績について、主力戦略である株式ロングショート戦略を参考例として紹介したものであり、当ファンドの運用成果等を示唆するものではありません。

*2 「K2株式ロングショート戦略」は、1994年9月末~2003年3月末まではK2の旗艦ファンドであるK2 Master Fund,LP(マルチ戦略)から株式ロングショート戦略を抽出して算出したパフォーマンス。2003年3月末~2016年12月末まではK2の株式ロングショート戦略ファンドであるK2 Long Short Fund, LLCのパフォーマンス。

為替ヘッジについて



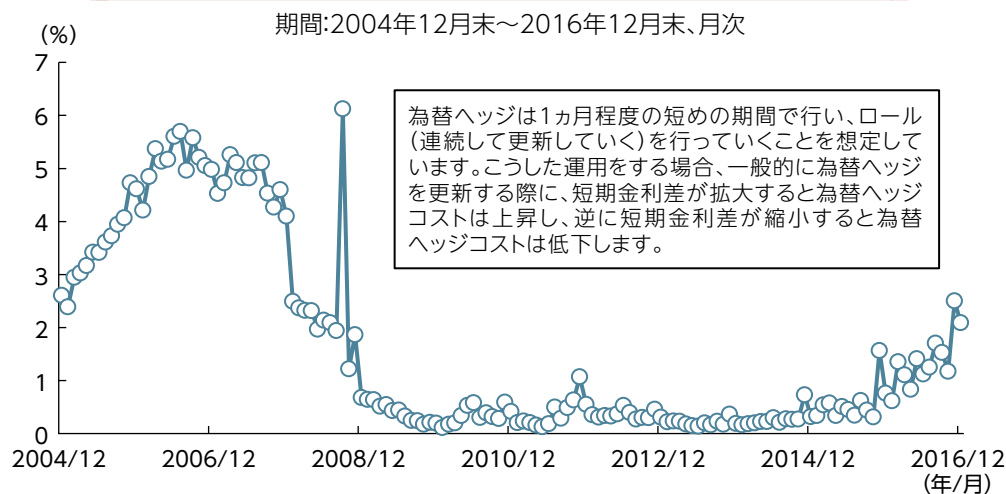
- 為替ヘッジは、為替変動リスクを回避(ヘッジ)する手段です。一般に為替予約取引を利用して、将来の為替レートを現時点であらかじめ予約する(確定すること)により、為替変動の影響を低減することができます。
- 一般的に為替ヘッジを行う場合、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、為替ヘッジコストがかかります。

(為替ヘッジなし)と(為替ヘッジあり)のメリット・デメリット

	(為替ヘッジなし)の場合	(為替ヘッジあり)の場合
メリット	・円安時には為替差益が得られる	・円高時に為替差損の低減を図れる*
デメリット	・円高時には為替差損を被る	・円安時に為替差益を得られない ・ヘッジ対象通貨の金利が日本の金利を上回る場合、ヘッジコスト(概ね対象通貨と円の短期金利差)分リターンが低くなる

*必ずしも為替差損が完全に排除されるとは限りません。

日本円と米ドルの短期金利差(≒ヘッジコスト)の推移



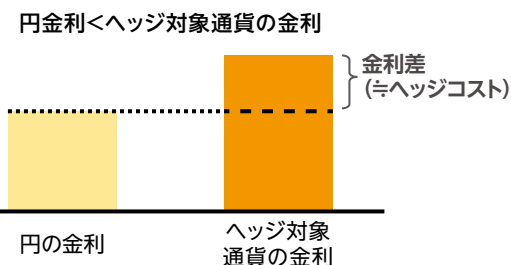
※短期金利差は、各時点の日本円とヘッジ対象通貨の1ヵ月先為替レートをスポットレートで割り、年率換算しています。
 ※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。また、当ファンドにおける実際のヘッジコストを示すものではありません。

為替ヘッジとは

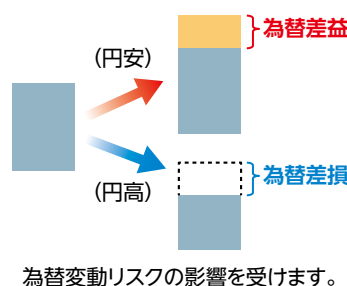
- ◆ 外貨建資産を組み入れた際に、為替変動リスクを低減するために用いられる手法です。
- ◆ 一般的に、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。

《ヘッジコスト》 為替ヘッジを行う際にかかる費用(コスト)を指します。

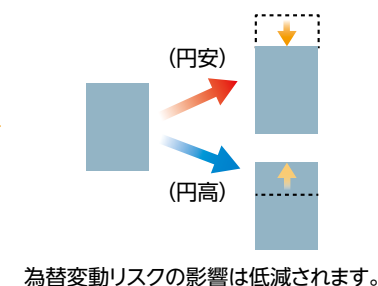
【ヘッジコストが発生する場合(イメージ図)】



【為替ヘッジなし(イメージ図)】



【為替ヘッジあり(イメージ図)】



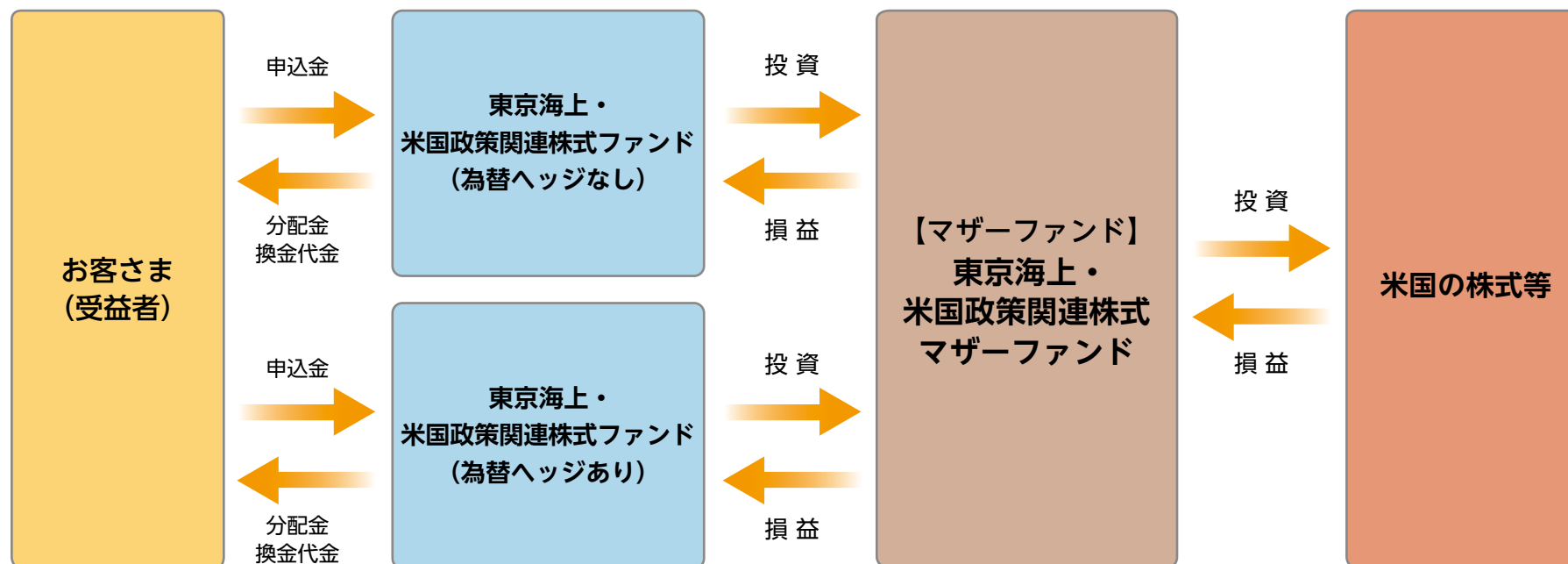
為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※上図は為替ヘッジの仕組みをご理解いただくために例示したイメージ図であり、為替ヘッジに要する費用等を考慮していません。また、実際に上記のようにならないことがあります。

ファンドの仕組み



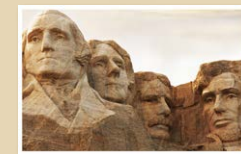
当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。



※各ファンド間でスイッチングのご利用が可能です。

※「ファミリーファンド方式」とは、受益者の投資資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンド（親投資信託）に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにて行う方式です。ベビーファンドがマザーファンドに投資するに際しての投資コストはかかりません。また、他のベビーファンドが、マザーファンドへ投資することがあります。

ファンドの主なリスク



当ファンドは、米国の株式等値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

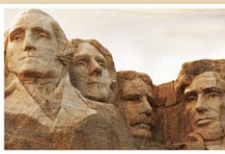
委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金や保険と異なります。当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。投資テーマによっては、REITの組入比率が高まる場合があります。その場合、REITにかかる金利変動リスク・信用リスク・法制度等の変更リスクが想定され、これらの影響により基準価額が下落することがあります。

【収益分配金に関する留意事項】

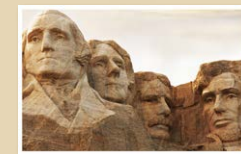
投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



東海東京証券でお申込みの場合

ファンドの分類	追加型投信／海外／株式
購入の申込み	当初申込期間:2017年2月20日から2017年3月9日まで 継続申込期間:2017年3月10日以降 原則として、上記申込期間中の毎営業日にお申込みを受け付けます。 ※ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日には、受付を行いません。 ※受付は午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのお申込みについては、翌営業日受付の取り扱いとなります。
購入単位	分配金受取りコース:1万円以上1円単位または1万口以上1口単位、分配金再投資コース:1万円以上1円単位
購入価額	当初申込期間:1口当たり1円 継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金の請求	原則として、毎営業日に換金の請求を受け付けます。 ※ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日には、受付を行いません。 ※受付は午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのお申込みについては、翌営業日受付の取り扱いとなります。
換金単位	分配金受取りコース:1円以上1円単位または1口以上1口単位、分配金再投資コース:1円以上1円単位または1口以上1口単位
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金請求受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入(スイッチングによる申込を含みます)・換金のお申込みの受付を中止することおよび既に受け付けた購入(スイッチングによる申込を含みます)・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2022年7月22日まで(2017年3月10日設定)
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき、ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還することがあります。
決算日	1月、4月、7月および10月の各22日(年4回。ただし、当日が休業日の場合には翌営業日とします)。 初回決算日は2017年7月24日
収益分配	年4回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
課税上の取扱い	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2016年12月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。
スイッチング	各ファンド間でスイッチングのご利用が可能です。
その他の関係法人	委託会社:東京海上アセットマネジメント株式会社 受託会社:三菱UFJ信託銀行株式会社

当ファンドにかかる手数料等について



東海東京証券でお申込みの場合

購入時に直接ご負担いただく費用

	お申込み金額	手数料率
購入時手数料	5,000万円未満	<u>3.24% (税抜3.00%)</u>
	5,000万円以上2億円未満	<u>2.16% (税抜2.00%)</u>
	2億円以上3億円未満	<u>1.08% (税抜1.00%)</u>
	3億円以上5億円未満	<u>0.54% (税抜0.50%)</u>
	5億円以上	<u>なし</u>

※スイッチングによるご購入の場合

お申込み金額	手数料率
2億円未満	<u>1.08% (税抜1.00%)</u>
2億円以上	<u>なし</u>

換金時に直接ご負担いただく費用

換金手数料	換金手数料はありません。
信託財産留保額	信託財産留保額はありません。

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬	信託財産の純資産総額に対し、 <u>年1.917% (税抜1.775%)</u> の率を乗じて得た額
その他の費用	信託財産の財務諸表の監査に要する費用(純資産総額に対し、税込年率0.0108%(上限年97.2万円))、信託事務等に要する諸費用、立替金の利息、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用および借入金の利息等が保有期間中、その都度かかります。 ※監査費用を除くこれらの費用は実際の取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

一般的な留意事項



- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

TMAMQuality

お客様の期待の一步先へ

【委託会社お問い合わせ先】東京海上アセットマネジメント株式会社

○ホームページアドレス <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

○電話番号 0120-712-016(受付時間:営業日の9:00~17:00)